

令和2年度 市税実収見込額の概要

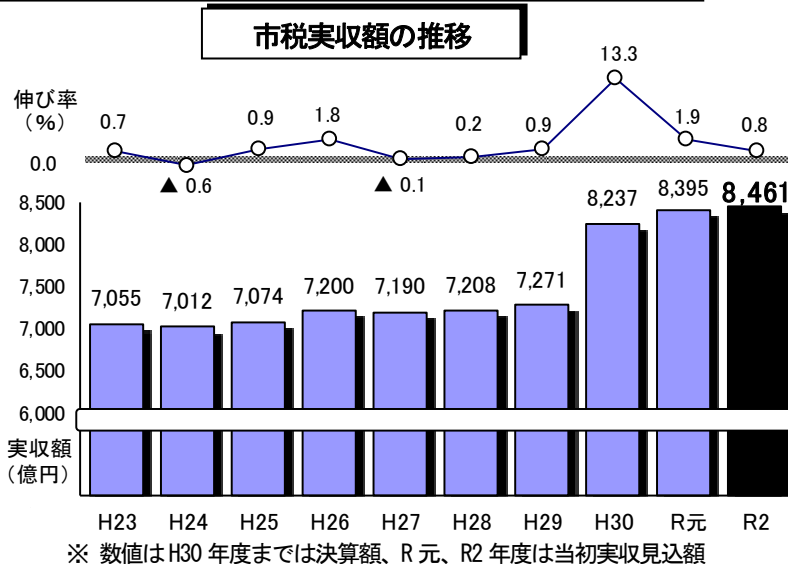
令和元年度当初実収見込額	令和2年度実収見込額	増減	伸び率
8,395 億円	8,461 億円	+65 億円	+0.8%

(注) うち、予算計上額 8,441 億円 (固定資産税を 20 億円留保)

個人市民税の増収などにより市税全体で5年連続の増収となるものの伸び率は鈍化

令和2年度市税実収見込額は、個人市民税で給与所得納税者数の増加等による増収や、固定資産税で家屋の新增築による増収が見込まれる一方で、法人市民税で税制改正の影響等による減収が見込まれることなどから、8,461 億円としました。

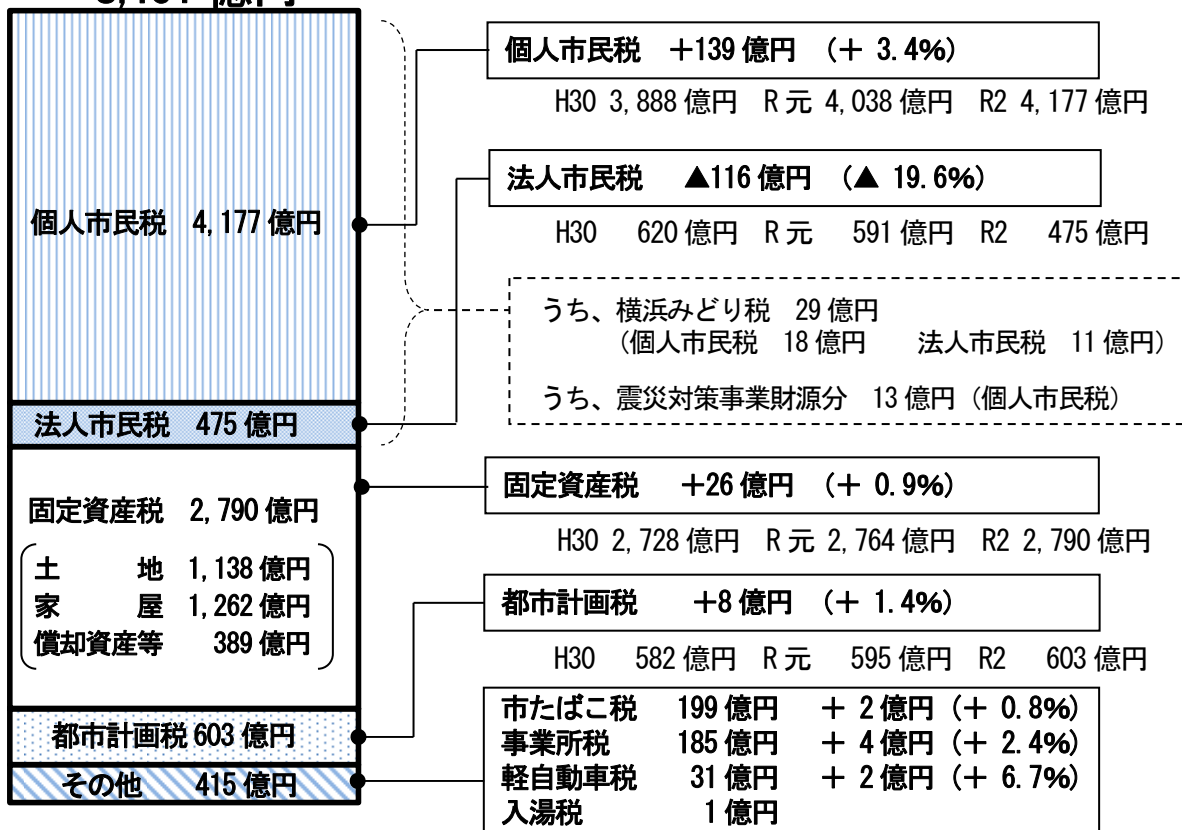
これは、前年度当初実収見込額の8,395 億円と比較して、+65 億円 (+0.8%) の増収となります。



税目別内訳

(注) H30は決算額、R元、R2は各年度の当初実収見込額

8,461 億円



※ 数値は端数処理の関係で合計等が一致しないことがあります。

■ 個人市民税は、給与所得の増などにより、+139 億円の増収 (+3.4%)

個人市民税は、雇用環境の改善を背景とした給与所得納税者数の増加等により所得割の増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の 4,038 億円と比較して、+139 億円 (+3.4%) の増収となる 4,177 億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

令和元年度（当初実収見込）：159 万 9,000 人 → 令和 2 年度：163 万 3,000 人 (+2.1%)

○ ふるさと納税の税収影響額

ふるさと納税による税収への影響額（減収額）は、前年度当初実収見込額の▲136 億円と比較して▲15 億円となる▲151 億円としました。

■ 法人市民税は、税制改正の影響や企業収益の縮小などにより、▲116 億円の減収 (▲19.6%)

法人市民税は、税制改正による、さらなる一部国税化の影響や企業収益が縮小していることなどを背景に法人税割の減収が見込まれることから、前年度当初実収見込額の 591 億円と比較して、▲116 億円 (▲19.6%) の減収となる 475 億円としました。

【税制改正影響額】

法人市民税法人税割の一部国税化による税率引き下げ（H28 年度改正）：▲70 億円

《参考》日本銀行全国企業短期経済観測調査

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（計画）
経常利益伸び率（全産業）	12.0%	0.4%	▲7.5%

※平成 30 年度までは実績、令和元年度は令和元年 12 月調査数値

■ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、あわせて+34 億円の増収 (+1.0%)

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築による増収などが見込まれることから、前年度当初実収見込額の 3,359 億円と比較して、+34 億円 (+1.0%) の増収となる 3,393 億円としました。

【増減の内訳】

(単位：億円)

	固定資産税	都市計画税	合計
土地	▲0	0	0
家屋	33	8	41
償却資産等	▲7		▲7
合計	26	8	34

【家屋の新增築による増収額】

固定資産税：+24 億円
都市計画税：+ 6 億円

【参考：令和元年度の決算見込み】

(単位：億円)

令和元年度の市税収入額は、当初実収見込額の 8,395 億円と比較して+59 億円の増収となる 8,454 億円の決算を見込んでいます。

税目別では、法人市民税が減収となる一方、個人市民税などが増収となる見込みです。

	当初	決算見込	差引
市税合計	8,395	8,454	59
個人市民税	4,038	4,095	57
法人市民税	591	578	▲13
固定資産税	2,764	2,765	1
都市計画税	595	595	1
その他	408	421	13